

(企業法務セミナー・取引基本契約書(見本)に対するコメント)

標記の件ですが、取引基本契約書の内容について、こちらが不利になるであろう点をお知らせいたします。

1 第4条第1項

2行目「Yがこれを承諾することにより成立するものとします。」

→ 「Yがこれを書面で承諾することにより成立するものとします。」

書面で残しておかなければ、後々紛争となった際、当方が承諾を得たという証拠がなく、立証の点で苦しい立場になってしまいます。

2 第4条第2項

2行目「翌々月以降2ヶ月分の内示」

→ これは可能なことでしょうか。第3項にも影響がありますので、「～翌月1ヶ月分の発注を行うものとします。」(「また、～」は削除)とした方が良いと思われます。

3 第4条第3項

1行目「前項に基づく内示数量または発注予定数量とが異なり」

→ 内示数量はあくまで予定のはずです。2ヶ月も先の予定が異なることはありえない話ではないため、一方的に当方がYの費用負担を認めることは相当ではありません。削除を求めるべきです。

4 第4条第5項

「発注予定数量を大幅に減少する場合」

→ これも第3項と同様の理由です。打ち切る場合はともかく、減少の部分は削除を求めるべきです。

5 第5条第1項、第2項

検収時期が当方に不利になっていますので、以下のようにすべきです。

第1項

「Yは、～直ちに受領証をYに発行するものとします。」(以下は削除)

第2項

「お客様は、前項に基づく本件商品の受領後速やかに個別契約に基づき合意した仕様に基づく受け入れ検査を実施するものとし、お客様による受け入れ検査の終了をもって検収とします。」

6 第5条第3項

「本件商品の所有権は、お客様がその代金の支払いを完了したときにお客様に移転するものとします。」

→ 「本件商品の所有権は、お客様が検収を終了したときにお客様に移転するものとします。」

代金支払いが完了するまで所有権が移転しないのは、第7条第2項との均衡を失し、当方に不利な条項ですので、修正すべきです。

7 第6条第2項

1行目「Yの責に帰する隠れた瑕疵ある本件商品」

→ 「Yの責に帰する」は削除すべきです。

本来、隠れた瑕疵についての損害賠償は、無過失責任ですが、本条項は、Yに原因ある場合に限定している点で、当方に不利になっています。

8 第6条第4項

第2項と同様に、「Yの責に帰する」は削除すべきです。

9 第6条第5項第3号、第4号

第3号「お客様等による本件商品の使用、保管、修理を原因とする場合。」

→ 「お客様等」の「等」は削除すべきです。

「等」が何を示すのか不明確ですので、Yが免責される場合を不当に広げることに繋がりがねません。

第4号「その他、Yの責任によらない場合」

→ 第6条2項、4項との関係から、削除すべきです。

10 第7条第2項

1行目「有償支給品の所有権は、Yによる受領をもってYに移転するものとします。」

→ 所有権の移転時期が、第5条第3項における所有権移転時期（相手方の商品をこちらが購入する場合）と均衡が取れていません。

同項を前述のように修正するのであれば、このままで了解です。

1行目「無償支給品を含む～」

→ 基本的な所有権の移転時期を決定しておいた方がよいと思われます。

「無償支給品の所有権は、無償支給品がYの元にあっても単体で存在する限り、お客様にあります。但し、無償支給品を含むYの製品、仕掛品の所有権は、無償支給品と組み合わせされた他の部品、Yの作業工数、Yの技術等の付加価値を考慮の上、お客様とYで協議の上、別途決定した場合は、その時期にYに所有権が移転するものとします。」

11 第10条

「相手方が要求し、こちらが合意すること」が条件となっていますので、当方が合意しない限りは、保証金を支払う必要がありません。

ただし、今後の取引状況等から合意せざるを得ない場合が出てこないとも限りませんので、可能ならば削除すべきです。

12 第11条第9号

「その他、本契約の履行が困難で、Yの債権保全のために必要とYが認めたとき。」

→ 削除または「お客様またはYの債権保全のために必要とお客様またはYが認めたとき」と修正すべきです。

Yの都合により、期限の利益が喪失させることができる条項であり、当方に不利です。

1 3 第12条第1項

第11条第9号と同じ理由で、双方相殺ができるようにしておくべきです。
第1項

「前条第1条各号の事実が発生した場合、Yまたはお客様は、～、期限の如何にかかわらず、Yまたはお客様はいつでも相殺することができるものとします。」

1 4 第12条第2項

保証金（等が何を示すのか不明です）を何ら手続きを要せずに債務の弁済に充てる条項です。削除すべきです。

1 5 第13条、第14条

「相手方の承諾」→「相手方の書面による承諾」とすべきです。

1 6 第15条

2～3行目「相手方の事前承諾」→「相手方の書面による事前承諾」とすべきです。

1 7 第17条

3行目「自己の責任で処理解決するものとします。」

→ 削除または「双方協議の上、処理解決するものとします。」と修正すべきです。

「本件商品」は、Yが供給する製品であるにもかかわらず、知的財産権の侵害等の問題を当方に押しつける条項になっています。Yの製品部分については、Yが解決すべき問題であり、当方のみが処理解決すべきものでありません。

1 8 第18条第2項

3行目「お客様は当該対応のためにYが要する費用を負担するものとします。」

→ 削除または「前項の通知に基づく～、その対応を協議します。」（以下、削除）とすべきです。

Yの製品に規制物質が含まれていた場合でも、Yの費用を負担しなければならない条項になっており、第17条と同じく、双方で解決すべき問題です。

1 9 第19条

「本契約に関する紛争については、東京地方裁判所を管轄裁判所とします。」

→ 削除するか、「本契約に関する紛争について、管轄裁判所は特に定めないこととする。」に修正すべきです。

管轄裁判所が東京となっており、仮にこちらが広島で提訴することがあつ

ても、この合意を元に東京に事件が移送される可能性もあります。提訴をする場合、なるべく当方に負担の少ない裁判所を選ぶようにした方が良いため、広島地方裁判所でなければ、管轄裁判所は予め定めるべきではありません。

20 暴力団排除条項

近時、私企業間の取引においても、契約書の中に暴力団（反社会的勢力）排除条項を定める例が増えております。このような対策もするという企業の姿勢を示すことが、コンプライアンス宣言の一部として、企業の信用力を高めることにも繋がっています。

条項としては、反社会的勢力でないことの表明、将来にわたり反社会的勢力に該当しないことの確約、該当した場合の契約解除、損害賠償などを定めることが多いです。

以下に具体例を示しますので、ご検討ください。

第〇条（反社会的勢力排除）

お客様及びYは、暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係者、総会屋その他の反社会的勢力（以下、まとめて「反社会的勢力」という）のいずれでもなく、また、反社会的勢力が経営に実質的に関与している法人等ではないことを表明し、かつ、将来にわたっても該当しないことを確約する。

- 2 お客様またはYは、お客様またはYの代表者、責任者、実質的に経営権を有する者が次の各号の一に該当する場合、何らの催告を要せずに、本契約を解除することができるものとする。
 - ① 反社会的勢力に属すると認められるとき。
 - ② 反社会的勢力が経営に実質的に関与していると認められるとき。
 - ③ 反社会的勢力を利用していると認められるとき。
 - ④ 反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。
 - ⑤ 自らまたは第三者を利用して、お客様若しくはYまたはその関係者に対し、詐術、暴力的行為、または脅迫的言辞を用いたとき。
- 3 お客様またはYは、前項の規定により、個別契約を解除した場合には、相手方に損害が生じても解除者は何らこれを賠償ないし補償することは要せず、またかかる解除により解除者に損害が生じたときは、相手方はその損害を賠償するものとする。賠償額はお客様とYの双方で協議して定めるものとする。
- 4 お客様またはYは、本契約に関し、反社会的勢力による不当要求または業務妨害（以下「不当介入」という）を受けた場合には、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で、すみやかに相手方にこれを報告し、相手方の捜査機関への通報に必要な協力を行うものとする。

以上